



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月9日
東

上場会社名 全国保証株式会社 上場取引所
 コード番号 7164 URL <https://www.zenkoku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 裕一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 水口 耕 (TEL) 03-3270-2302
 定時株主総会開催予定日 2023年6月16日 配当支払開始予定日 2023年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	50,272	—	39,884	—	41,456	—	28,584	—
2022年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
(注) 包括利益	2023年3月期 28,447百万円(—%)		2022年3月期 —百万円(—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	415.97	—	14.6	9.6	79.3
2022年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 —百万円 2022年3月期 —百万円

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、2022年3月期の数値及び対前期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	442,945	205,619	46.4	2,992.01
2022年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2023年3月期 205,619百万円 2022年3月期 —百万円

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、2022年3月期の数値については記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	28,700	△36,042	△9,159	112,659
2022年3月期	—	—	—	—

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、2022年3月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	133.00	133.00	9,159	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	170.00	170.00	10,192	35.6	5.2

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、2022年3月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)については記載していません。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	53,000	5.4	40,300	1.0	42,500	2.5	29,450	3.0	428.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、[添付資料]10ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	68,871,790株	2022年3月期	68,871,790株
② 期末自己株式数	2023年3月期	148,897株	2022年3月期	156,967株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	68,719,276株	2022年3月期	68,748,441株

(注) 株式給付信託（J-E S O P）が保有する当社株式（2023年3月期：64,330株、2022年3月期：72,400株）及び役員向け株式交付信託が保有する当社株式（2023年3月期：84,000株、2022年3月期：84,000株）を自己株式に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	49,242	0.8	39,296	△0.4	40,852	0.7	28,180	1.2
2022年3月期	48,842	2.1	39,470	3.2	40,551	4.0	27,835	3.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	410.08		—					
2022年3月期	404.89		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年3月期	435,692	203,764	203,764	184,827	46.8	2,965.02	2,689.77	
2022年3月期	415,814	184,827	184,827	184,827	44.4	2,689.77	2,689.77	

(参考) 自己資本 2023年3月期 203,764百万円 2022年3月期 184,827百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

当社は当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っていません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の行動制限が緩和され、社会経済活動の正常化が進んだことで、個人消費および雇用・所得環境・企業収益の一部に持ち直しの動きがみられました。一方で、世界的な金融引き締め政策や不安定な国際情勢を背景とした景気の下振れリスクから先行き不透明な状況が続きました。

住宅市場につきましては、政府の住宅取得支援策や住宅ローンの低金利環境が継続したものの、新設住宅着工戸数のうち、持家と分譲住宅の合計は、資材価格高騰による建設コストの増加が住宅着工を抑制する要因となったことで、前年同期を下回りました。住宅ローン市場につきましても、住宅価格高騰による消費者の購入意欲の低下などを背景に住宅市場同様に弱い動きとなりました。

このような事業環境のもと、当社グループは中期経営計画「Beyond the Border」の最終年度として「事業規模拡大」、「事業領域拡大」ならびに「企業価値向上」の課題を中心に各種施策に取り組んでまいりました。

事業規模拡大におきましては、金融機関との関係強化や既存住宅ローン市場へのアプローチに取り組ましました。金融機関との関係強化につきましては、提携金融機関の利用率向上のため、当社保証商品の説明会や勉強会を実施したほか、例年ご好評いただいておりますキャンペーンを実施し、住宅ローン獲得に向けた営業推進にお役立ていただきました。また、利便性向上に向けた取り組みとして、デジタルを活用したサービスの提供に努めました。既存住宅ローン市場へのアプローチにつきましては、他の保証会社の株式取得（子会社化）について決議したほか、当社グループにとって保証債務残高獲得と同様の効果をもたらすRMBS（住宅ローン担保証券）を取得しました。

事業領域拡大におきましては、住宅購入者、住宅販売者ならびに金融機関の住宅ローンに関する課題を解決すべく、WEB申込とAI審査を利用した住宅ローン申込スキームの実証実験を開始しました。グループ会社を活用した事業領域拡大につきましては、金融機関から債権管理回収業務を受託したほか、他社で対応できない信用保証の領域拡大に引き続き取り組みました。

企業価値向上におきましては、TCFD提言への賛同表明および情報開示を実施したほか、人材育成や女性活躍推進など重要課題（マテリアリティ）解決に向けた取り組みを着実に進めました。

こうした取り組みの結果、営業収益は50,272百万円となりました。利益につきましては、営業利益は39,884百万円、経常利益は41,456百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は28,584百万円となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは「信用保証事業」のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、442,945百万円となりました。

流動資産は、183,180百万円となりました。この主な内訳は、現金及び預金164,959百万円であります。

固定資産は、259,765百万円となりました。この主な内訳は、投資有価証券227,200百万円であります。

負債合計は、237,326百万円となりました。

流動負債は、32,194百万円となりました。この主な内訳は、前受収益17,559百万円であります。

固定負債は、205,131百万円となりました。この主な内訳は、長期前受収益174,719百万円であります。

純資産合計は、205,619百万円となりました。この主な内訳は、利益剰余金194,979百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、112,659百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は28,700百万円となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益41,282百万円等であります。一方、主な減少要因は法人税等の支払額12,462百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は36,042百万円となりました。主な減少要因は定期預金の預入による支出60,900百万円、投資有価証券の取得による支出52,807百万円等であります。一方、主な増加要因は定期預金の払戻による収入59,050百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入13,870百万円、有価証券の売却及び償還による収入10,220百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は9,159百万円となりました。減少要因は配当金の支払額9,159百万円であります。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境といたしましては、当面は安定した雇用環境や、政府の住宅取得支援策に支えられ、住宅市場および住宅ローン市場は底堅く推移することが見込まれるものの、長期的には少子高齢化に伴う人口・世帯数の減少により新築住宅市場の縮小が見込まれます。

こうした事業環境を踏まえ、当社グループでは2023年度から2025年度の3事業年度を計画期間とする中期経営計画「Next Phase～成長と価値創造～」を策定しております。この中期経営計画では、「更なる成長と価値創造を実現する住宅ローンプラットフォームを目指す」をビジョンに掲げ、①基幹事業の拡大、②周辺事業への進出、③企業価値の向上、の3つの基本方針に基づき各種施策に取り組んでまいります。

なお、2024年3月期の連結業績予想につきましては、営業収益53,000百万円(当期比5.4%増)、営業利益40,300百万円(当期比1.0%増)、経常利益42,500百万円(当期比2.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益29,450百万円(当期比3.0%増)としております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		164,959
求償債権		13,537
有価証券		9,227
その他		2,199
貸倒引当金		△6,743
流動資産合計		183,180
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		323
減価償却累計額		△145
建物及び構築物（純額）		178
機械装置及び運搬具		58
減価償却累計額		△33
機械装置及び運搬具（純額）		24
工具、器具及び備品		837
減価償却累計額		△475
工具、器具及び備品（純額）		361
有形固定資産合計		564
無形固定資産		
ソフトウェア		540
ソフトウェア仮勘定		691
その他		4
無形固定資産合計		1,236
投資その他の資産		
投資有価証券		227,200
長期貸付金		7,003
長期預金		19,000
退職給付に係る資産		4
繰延税金資産		3,843
その他		912
投資その他の資産合計		257,964
固定資産合計		259,765
資産合計		442,945

(単位：百万円)

当連結会計年度
(2023年3月31日)

負債の部	
流動負債	
前受収益	17,559
未払法人税等	6,242
債務保証損失引当金	6,145
その他の引当金	587
その他	1,658
流動負債合計	32,194
固定負債	
長期借入金	30,000
長期前受収益	174,719
その他の引当金	403
退職給付に係る負債	9
固定負債合計	205,131
負債合計	237,326
純資産の部	
株主資本	
資本金	10,703
資本剰余金	637
利益剰余金	194,979
自己株式	△619
株主資本合計	205,701
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△81
その他の包括利益累計額合計	△81
純資産合計	205,619
負債純資産合計	442,945

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益	50,272
営業費用	
債務保証損失引当金繰入額	2,861
貸倒引当金繰入額	△787
給料手当及び賞与	2,154
その他	6,159
営業費用合計	10,387
営業利益	39,884
営業外収益	
受取利息	2,259
受取配当金	51
その他	58
営業外収益合計	2,369
営業外費用	
支払利息	790
その他	6
営業外費用合計	797
経常利益	41,456
特別損失	
投資有価証券売却損	76
投資有価証券評価損	97
特別損失合計	174
税金等調整前当期純利益	41,282
法人税、住民税及び事業税	12,155
法人税等調整額	542
法人税等合計	12,697
当期純利益	28,584
親会社株主に帰属する当期純利益	28,584

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

当連結会計年度
(自 2022年4月1日
至 2023年3月31日)

当期純利益	28,584
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△137
その他の包括利益合計	△137
包括利益	28,447
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	28,447

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,703	637	175,553	△640	186,254
当期変動額					
剰余金の配当			△9,159		△9,159
親会社株主に帰属する当期純利益			28,584		28,584
自己株式の処分				21	21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	19,425	21	19,446
当期末残高	10,703	637	194,979	△619	205,701

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	56	56	186,310
当期変動額			
剰余金の配当			△9,159
親会社株主に帰属する当期純利益			28,584
自己株式の処分			21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△137	△137	△137
当期変動額合計	△137	△137	19,308
当期末残高	△81	△81	205,619

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)	
当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	41,282
減価償却費	359
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,100
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△336
その他の引当金の増減額 (△は減少)	118
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	0
受取利息及び受取配当金	△2,311
支払利息	790
投資有価証券売却損益 (△は益)	76
投資有価証券評価損益 (△は益)	97
求償債権の増減額 (△は増加)	△116
前受収益の増減額 (△は減少)	50
長期前受収益の増減額 (△は減少)	443
その他の資産・負債の増減額	130
小計	39,495
利息及び配当金の受取額	2,445
利息の支払額	△790
法人税等の支払額	△12,462
法人税等の還付額	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△60,900
定期預金の払戻による収入	59,050
有価証券の売却及び償還による収入	10,220
金銭の信託の取得による支出	△1,000
有形固定資産の取得による支出	△360
有形固定資産の売却による収入	9
無形固定資産の取得による支出	△775
投資有価証券の取得による支出	△52,807
投資有価証券の売却及び償還による収入	13,870
貸付けによる支出	△5,270
貸付金の回収による収入	1,920
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,042
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△9,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,159
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,501
現金及び現金同等物の期首残高	129,160
現金及び現金同等物の期末残高	112,659

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは「信用保証事業」のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,992.01円
1株当たり当期純利益	415.97円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	28,584
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	28,584
普通株式の期中平均株式数(株)	68,719,276

3. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(J-E S O P)及び役員向け株式交付信託に残存する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度151,946株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度148,330株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。